

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	フードビジネス応援事業費			
担当課係名	農山村活性 課	農務 係	作成者	藤村幸子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち		総合計画のページ 60・61
	基本計画	観光産業と他産業の連携強化		
	主要施策	地場産農産物を利用した特産品、加工食品の開発支援		
予算費目	一般 会計	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 24 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス	<input type="checkbox"/> 公共事業	<input type="checkbox"/> 施設維持管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理
根拠法令等	仙北市「やるぞ!アグリビジプラン」応援事業実施要領			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託)	<input type="checkbox"/> 民間委託(全部)	<input checked="" type="checkbox"/> 補助

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	農林水産業者及び農林水産業者が組織する団体等
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	仙北市の農山村の活力を維持・増進するため
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	農林水産業者(組織する団体等)が自家生産した農山物を加工、販売するため新規に実施するアグリビジネスに対する投資経費の一部を補助する。

【事務事業の推移】

	項 目		単位	23年度実績		
	効果	活動指標	補助交付件数	目標	件数	1
実績				件数	1	
達成度				%	100.0%	
成果指標		アグリビジネス新規参入	目標	件数	1	
			実績	件数	1	
			達成度	%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)		300	265		
	人 件 費 (B)		—	170		
	職 員 数		—	0.02		
	職員平均人件費		—	8,479		
	(A)+(B) 投下コスト		—	435		
	財源内訳	国庫支出金		—	0	
		県支出金		—	0	
		地方債		—	0	
		その他		—	0	
		一般財源		300	435	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	435,000		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	15		

【事務事業の今までの成果】

平成22年度事業・・・農家起業家新規1件（漬け物加工所改築工事）  
 平成23年度事業・・・農家起業家新規1人（加工品開発の資材購入、卓上真空包装機1台）

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	秋田県企画振興部 地域活力創造課扱いの産業の活性化等を目的とした新ビジネス事業の開業経費として類似補助事業が（24年度8月～9月に実施）
事業に対する市民の意見（事業に対する期待、要望、苦情等）	新規起業家で自家製農山物の加工品等販売に要する資材購入のため毎年1件程度の要望。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
D	A 現状のまま継続（実施）	平成22年度からの更新事業（3カ年）で2件のアグリビジネスを発掘している実績があります。平成24年度も1件予定しているものの、年間1件程度の事業では効果が薄く、今後県等の類似事業等に対応するか、統合の方針を進めたい。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

当事業は、平成22年度からの平成24年度までの更新事業（3カ年）で2件のアグリビジネスを発掘し、24年度も1件予定している。しかし、年間1件程度の事業では効果が薄く、今後県等の類似事業等に対応するか、総合産業研究所等の六次産業化事業と統合できるものがあれば、単独事業としては、廃止の方向としたい。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
D	平成22年度からの実施事業であるが、実績としては2件のアグリビジネスの発掘となっており、効果が発揮できていないと考えます。今後は廃止の方向にすべきと考えます。

